

女性の地域移動歴と所得の関係について —有配偶者の学歴に着目した考察—

朴澤 泰男（大学教育研究開発センター）

1. 問題の所在

本稿では有配偶女性の学歴に着目し、地域移動歴と所得の関係について考察を行う。ここで「地域移動歴」とは、正確には「県境をまたいだ地域移動の経験の有無」を指している。より具体的には、「出身地と現住地との間で、居住地移動（特に、地方から大都市圏への移動）を経験したかどうか」という限定的な意味で用いたい。地域移動を経験した女性の方が、そうでない女性より、結果として多くの年収を得るという事実はあるのかどうか。有配偶の女性を対象とし、本人の年収だけでなく、配偶者（夫）の年収を含めて検討する。

地域移動と所得の関係というテーマは通常、経済学において、地域間の所得格差は地域間人口移動の要因として働いているか、という問題として分析されることが多い。いっぽう、地域移動の帰結を問う研究は、必ずしも多くないように見える。その背景の一つは恐らく、移動と所得の因果の方向を識別することが難しいためであろう（所得が低いから移動したのか、移動したから所得が高いのか）。勤労所得に着目した太田（2007）などが、移動の帰結に関する研究の代表例として挙げられる。

本稿もまた、移動と所得の因果の方向を確定しようとするものではないが、問題としたいのは別の点にある。それは有配偶者については、本人の所得だけでなく、世帯収入をも考慮する必要がある点である。分析枠組みに、結婚を取り込むと言ってもよい。これは、女性の地域移動を考える際、特に重要な論点となる。男女間になお賃金格差がある以上、世帯収入に対し自分よりも多額の貢献をする配偶者の存在は、男性より女性にとって重要な意味を持つと考えられるためである。

地域間人口移動の問題は、もともと社会学や人口学、地理学でも関心が高いが、地域移動の帰結に関しては、むしろこれらの分野で、いま述べたような観点からの考察も行われてきた。そこでまず、第2節において関連する問題も含めて、先行研究の成果を概観する。本稿の分析課題は、続く第3節で述べることにしたい。第4節で分析結果を提示し、第5節で結論と今後の課題を述べる。

2. 先行研究の検討

(1) 結婚にともなう離家と地域移動

女性の場合、親元を離れる契機は結婚であることが少なくない。例えば、国立社会保障・人口問題研究所が2009年7月に行った第6回「世帯動態調査」（全国の世帯を対象とする標本調査）では、離家経験者全体のうち、結婚をきっかけとした離家経験者の割合は、1960～64年生まれでは男性22.9%、

女性 55.5%、65～69 年生まれでは男性 21.7%、女性 55.3%、70～74 年生まれでは男性 21.0%、女性 46.9%であった。もっとも、最後のコホートは調査時点で 34～39 歳だから、これからさらに結婚離家が生ずる可能性がある（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。

未婚女性の結婚による離家は、大都市より地方において顕著な現象だという指摘もある。福田（2006）は家計経済研究所が 1993 年から実施している「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いて、未婚女性の離家要因を検討している¹。具体的には、親との同居の継続率が年齢とともにどう低下しているのかを、調査開始年の異なる 3 つのコホート（それぞれ 1993 年、1997 年、2003 年）の初回調査（調査時年齢は 24～34 歳、出生年は 1959～79 年に及ぶ）をもとに、生存分析の一種（ Kaplan-Meier 法）で分析している。出身地（15 歳時居住地）の都市規模別に集計を行うと、20 歳以降の同居継続率は、政令市（14 大都市）よりも「その他の市」、町村において急激に減少していることから、「結婚による離家も地方の方が生じやすいことがうかがえる」という（p. 34）。

重要なのは、地方から大都市圏への流入者のうち、少なくない女性は結婚がきっかけとなってきたことである。中川（2001）は社会保障・人口問題研究所の第 4 回「人口移動調査」（1996 年実施）を用いて、以下の点を明らかにした。前住地から現住地への移動の第一の理由として、「結婚」を挙げる者の割合は、男性よりも女性の方が高い（男性 11.2%、女性 26.9%）。結婚の前後に非大都市圏から大都市圏へ移動する女性は、調査時年齢が 30～34 歳、35～39 歳の若いコホートでは、進学時の移動に次いで多い²。進学・就職までに生じた人口の地域分布の男女差は、結婚までにほぼ解消される。また、佐藤（2004）は、2000 年に東京都（港区、大田区、世田谷区、清瀬市、あきる野市）の在住者を対象に実施された「東京版総合社会調査」の分析から、流入者（出身地＝義務教育修了時点の居住地が東京都以外）のうち、少なくない人たち（50 歳未満のコホートで 3 割ほど）が結婚を機に東京に流入していることを示唆している。

(2) 結婚にともなう地域移動——釜石の事例研究

西野（2009）も、岩手県釜石市内の高校の卒業生に対する調査から、高卒直後あるいは大学・短大進学後、出身地で初職についた女性が、結婚を契機に転出するケースが少なくないことを示唆する。彼女は東京大学社会科学研究所が釜石市内の 4 つの高校（調査当時）を 1956 年から 1995 年までに卒業した男女を対象に、2007 年に実施した調査で女性の地域移動歴を分析している。それによれば、

¹ 「消費生活に関するパネル調査」は、1993 年 10 月に全国の 24～34 歳（当時）の女性を対象に、第 1 年度の調査が行われ、毎年同一対象を追跡しているパネル調査である。1997 年に全国の 24～27 歳（当時）の女性、2003 年にも全国の 24 歳～29 歳（当時）の女性に対する第 1 年度調査が新たに実施され、以後、この 3 つのコホートに毎年調査が継続されている（家計経済研究所編 2005）。

² 中川（2001）の「大都市圏」の定義は、本稿の定義（第 3 節を参照）で用いた 8 都府県に、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山の 5 県を追加したものにあたる。

高卒者の場合は初職に就いた後に転出するケースが多いのに対し、「進学者では『Uターン後再転出』の割合が女性で高くなっている」ことから、「未婚のうちに釜石で仕事をして、その後結婚移動で転出するというパターンの存在が予想される」(p. 218)と指摘する。

進学者の「Uターン後再転出」というのは、最終学校地が釜石（釜石市の隣の大槌町を含む。以下同じ）以外だった人が³、初職就職時に釜石に戻り（初職就職時の居住地＝初職地が釜石）、再び転出する（現住地が釜石外）ケースを指す。ところで、2005年SSM調査（社会階層と社会移動全国調査）を使用し、既婚者が現在の配偶者と知り合ったきっかけ（場所）を学歴別に集計した白波瀬（2011）によれば、「学校」で知り合った人の比率は高卒者より、「大卒以上」の方が多い傾向が、女性で顕著に見られるという⁴。この指摘を敷衍すれば、進学者の場合に「Uターン後再転出」が少なくないのは、（釜石外での）学生時代に知り合った男性と結婚する場合があるためだとも考えられよう。

高卒直後であれ、進学後であれ、出身地で初職についてのケースについて検討してみよう。この西野（2009）の分析結果をもとに、現住地と初職地の組み合わせ（それぞれ「釜石」と「釜石以外」の二分法を掛け合わせた4分類）の分布を、男女別・進学の有無別に集計してみた（図1）。興味深いのは、現住地が釜石（釜石在住）の人と、釜石以外の人の違いである。現住地が釜石の場合（図中の1と2）、初職地も釜石である人（初職より後に転出して、Uターンした人を含む）の割合は、（高卒者、進学者とも）男女でほぼ変わらない。それに対して、現住地が釜石以外の場合（図1の3と4）、初職地が釜石の人の割合は、男性よりも女性の方が多いように見える。すなわち、「3. 釜石以外に在住（初職は釜石）」の割合は、高卒者の女性で22.6%、大学・短大進学者で15.3%に達する⁵（pp. 217-218）。

もっとも西野（2009）によれば、初職地が釜石で、30歳時居住地が釜石以外であるケースの移動は岩手県内が多いという（p. 212）。よって、地方からの女性の結婚移動先を安易に大都市圏だと想定することには慎重である必要がある。また、釜石の結果を他の地方に安易に一般化することも難しい。だが地方出身者の地域移動歴を、これだけ詳細に調べた調査は（出身地、最終学校地、初職地、30歳時居住地、現住地の5地点）、ほとんど見られない。ここでは女性の場合、進学者でも地元で初職に就いた後、結婚を契機に他地域へ移動する人も少なくなさそうだという点をおさえておきたい。

また、同じ調査を分析した永井（2010）は、釜石にとどまる女性の場合（Uターンも含め）、地元

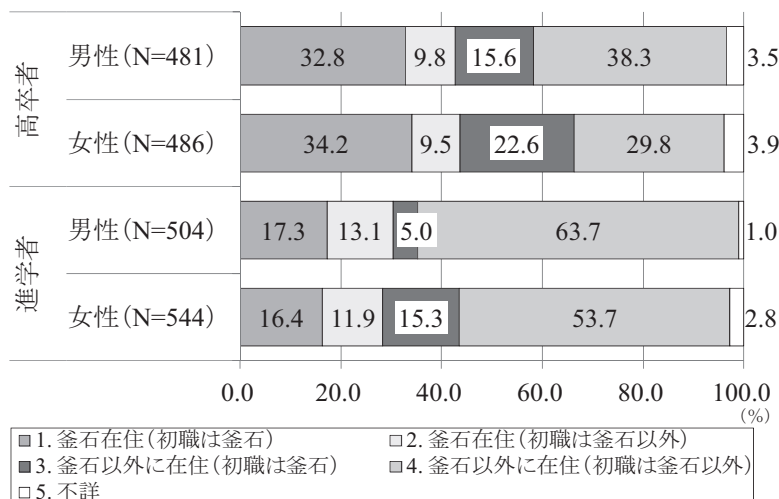
³ 釜石では、転居を伴わずに通える大学が基本的になく、自宅通学できる短大・専門学校もほとんどないという（西野2009）。釜石から鉄道距離で55キロほど離れた、宮古に県立短大が1校ある。

⁴ 「学校」を挙げる高卒者が5%程度であるのに対して、大卒以上は15%に近いという。ただし、同調査では男女とも「仕事」で知り合ったケースが最も多く、その場合は大卒以上と、高卒者との回答割合の差は小さいようだ（白波瀬2011、324-326頁）。

⁵ この値はコホートによって異なっている。高卒者の場合、1944年以前生まれで37.7%、1945-59年生まれで19.6%、1960年以降生まれで14.5%となっている。進学者はそれぞれ21.7%、15.6%、12.3%である。戦前生まれの高卒者で高いのは、釜石製鉄所の縮小の影響で、転出を余儀なくされた人が多かったからだと思われる（西野2009、pp. 217-218）。

出身者が配偶者となる場合が多いのに対し、釜石から転出した女性は、様々な地域出身の男性と結婚していることを報告する⁶。有配偶女性のうち、「転出」者の配偶者の出身地（15歳時居住地）は釜石21.9%、岩手県（釜石以外）26.9%、東北地方（岩手県以外）13.2%、関東19.5%、それ以外18.5%であった。つまり、半分以上が岩手県外である（男性の場合も配偶者の出身地の分布は、ほぼ同様）。それに対して「ずっと釜石」や「Uターン」の場合、配偶者が釜石出身である比率はそれぞれ80.6%、78.8%（男性はそれぞれ78.6%、67.3%）に達する（p. 94）。また男女計の値だが、30歳代の未婚率は「転出」者の22.1%に対し、「ずっと釜石」は38.9%、「Uターン」は29.5%と、全体（27.2%）より高い（p. 92）。よって転出した方が、より所得の多い配偶者と出会う可能性が高まるだろう。

図1 釜石の高校を卒業した男女の現住地と初職時居住地（男女別・学歴別）



(注) 西野 (2009)、p. 217 (表1) より作成。

(3) 地域移動歴と所得の関係

結婚を機に地域移動を行うことも、一種の投資決定だと想定した場合、「結婚にともなう地域移動」には、どれくらいのリターンが見込まれるのか。日本全体で「若年男性が高所得地域に移動した数年後に、若年女性が高所得地域に移動する」事実が観察されることから（伊藤 2003）、こうした想定もそう荒唐無稽なものとは言えないだろう。

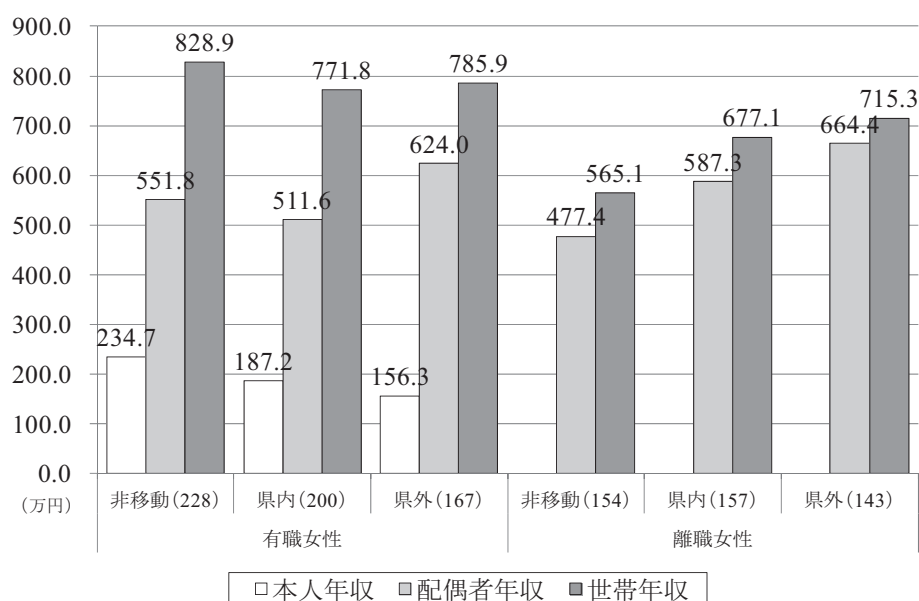
進学や就職のみならず、結婚を契機とする場合も、地域移動には、周囲の人間関係の変化や異なる文化への適応など、様々な心理的・経済的コストを要するだろう。実際のところ、それに見合うメリットは大きいのか。この点を明示的に検討した研究は多くなく、収入に着目したものは、三隅 (1999)

⁶ 調査対象全体で見ると、女性の地域移動パターンは「転出」が全体の62.7%を占め（配偶者の有無を区別しない値）、「ずっと釜石」が14.3%、「Uターン」が17.9%（不詳5.0%）とされる。

による 1995 年 SSM 調査の分析にはほぼ尽きる。彼は「女性の地域移動の主因が就学や就職であるよりは、結婚と配偶者の異動・転勤等にあること、女性にとって長距離移動は必ずしも階層的地位達成に対する促進条件とはならないこと、むしろそれは離職・再就職というプロセスの中で女性を不安定な就業形態下におきやすいこと」を指摘しながらも⁷ (p. 118)、仕事をやめ、地域移動を経験した女性（未婚者を除く）の方が、移動しない女性より配偶者年収・世帯年収が高いことを明らかにした⁸。

次の図 2 は、三隅（1999）の分析結果をグラフ化したものである。まず、未婚以外の女性（20～69 歳）のうち、結婚後に初職に就いたケースを除いた上で、初職就職時の居住地と、現住地が同じ市区町村内（非移動）か、異なるが同一県内（県内移動）か、異なる県（県外移動）かの 3 カテゴリに分類している。この移動パターンの変数を使用して、本人年収、配偶者年収、世帯年収のそれぞれに関する一元配置分散分析を行った結果である（現在の職業の有無別）。図示した結果のうち、有職女性の世帯年収の平均値だけは、移動パターンによる有意差がない（5%水準）という。

図 2 未婚以外の女性の本人年収・配偶者年収・世帯年収（移動先別・現職有無別）



(注) 三隅（1999）、p. 120（表 7、表 8）より作成。1995 年 SSM 調査による。括弧内は各カテゴリのサンプルサイズ（ただし各年収の欠損値は不明のため、実際は、さらに小さい可能性もある）。

図 2 から窺えるのは、離職女性の場合、確かに非移動、県内移動、県外移動の順に、配偶者年収と

⁷ 千年（2006）は第 5 回「人口移動調査」を分析し、「夫婦移動」が有配偶女性の就業（「主に仕事」）に対してマイナスに働く（「家事などの他に仕事」という就業形態には働かない）ことを示した。

⁸ 結婚にともなう離職・地域移動の場合、夫となる予定の男性は（転勤があるような仕事で）収入が高いから、女性も仕事を辞め（機会費用を払い）、転居することを受け入れるということだろう。

世帯年収が高くなっていくことである。離職女性の配偶者属性を、有職女性のそれと比べると、職業は（特に県内移動、県外移動で）専門職・管理職が多く、従業先規模も大きい（「300人以上」が多い）ようだ。いっぽう配偶者年収や世帯年収を規定するはずの配偶者年齢（市場経験年数）と、正の相関があると考えられる本人年齢については、移動パターンによる有意差がないという。三隅（1999）は以上を踏まえ、離職事由が結婚移動である可能性に言及しながら、「階層単位を世帯で考える限り、その地域移動は上昇方向の階層移動に関係している可能性がある」ことと、「結婚にともなう女性の離職は、仮に本人にとっては不本意な選択であっても、そもそもその選択ができる安定した配偶者の職業的地位があればこそ、という側面を否定できない」ことを指摘する（p. 120）。

(4) 有配偶女性の学歴と夫の所得

いま問題としていたのは、（未婚以外の）女性の配偶者年収や世帯年収だが、そもそもこれらの収入は、女性本人の学歴によって異なるのだろうか。この点を検討した一連の研究に言及しておこう。

矢野（1996）は1980年の賃金構造基本統計調査と、1980年に行われた「女性の地位に関する調査」のデータを用いて、女性の学歴による夫の期待生涯所得の違いを推計している。その結果によれば、女性の学歴が高くなるほど、夫の学歴も高くなるから（女性の学歴によって、各学歴の男性との結婚確率が異なるから）、その期待生涯所得は高くなる。興味深いのは、この結婚による間接的経済効果が、高卒者で比較的大きく、短大卒や大卒（特に後者）で伸び悩むことである。中学から高校への進学に伴う結婚の限界収益率（教育年数が1年増えると、期待生涯所得が何%増えるかを意味する）を推計すると5.2%となる。これは高校から短大への進学（4.7%）、高校から大学への進学（3.2%）に比べて大きい。よって当時としては「自立型の女性にとってはより高い学歴取得が重要な意味をもつが、夫依存型にとっては、高校で十分だ」という解釈が成り立った。ただし「高卒女性の結婚機会が広く開かれていた時代からその機会が徐々に閉ざされれば、（中略—引用者）進路選択にも大きな影響を与えることになろう」とも指摘されていた（214頁）。

日下田・矢野（2014）は、この分析のフォローアップに当たる推計結果を報告している。2009年の賃金構造基本統計調査と、2005年に行われた「高校生の進路についての調査」（保護者票）を使用して、同様の方法で、女性の結婚の限界収益率を算出すると、今や短大より大卒の方が高い値となるという。すなわち短大が2.7%、大学が3.1%であった（pp. 89-90）。

濱中（2013）も、女性の結婚から得られる期待所得は、高い学歴を取得している場合の方が大きいことを示唆する研究である。2006年に実施された、首都圏で働いている人を対象とした調査データで45歳以下の女性の配偶者所得を分析すると、高卒者より短大卒や大卒者の方が、本人年齢を統制しても夫の所得は高いという。

3. 分析課題とデータ

前節に引用した三隅 (1999) の分析は、本研究の関心にとって、非常に重要な貢献と言える。ただ、まだ十分とは言えない点があるとすれば、恐らくデータの制約から、出身地や学歴に関する検討には及んでいないことであろう。図 2 のもとになった集計表では、恐らくサンプルサイズの関係で出身地 (義務教育終了時の居住地) が区別されていないようだ。だが、県外移動を経験した離職女性の中に大都市圏 (三隅の区分では関東 7 都県、近畿 7 府県、愛知県以外の道県) の出身者が数多く含まれているならば⁹、もともと所得水準の高い、大都市圏内における県境をまたぐ移動を反映した結果にすぎないことになる。少なくとも地方出身と、大都市圏出身を区別する必要があるのではないか。また、学歴の違いを考慮することの重要性は、前節の最後に引用した諸研究が示唆するところである。

そこで本稿では、出身地さらには学歴を区別した上で、女性の地域移動歴と所得の関係を検討することを課題としたい。地方出身の女性が、大都市圏へ移動して結婚することにより、将来どれくらいの高い所得を得られると期待できるのか。過去の調査結果から、夫婦合計年収と配偶者年収の分析によって検討する。ここで「大都市圏へ移動して結婚する」こととは、地方在住の女性が結婚を契機に (結婚を視野に入れ、あるいは結婚が決まったために) 移動することだけを指すのではない。就職や進学によって、既に大都市圏に移ってきていた (ことのある) 女性が、そこで配偶者を見つける場合も含めて考える。ただし、離職の有無は考慮していない。離職女性と有職女性を対比する意図は仕事をやめたとしても、それを補うだけの配偶者収入が期待できる、ということを鮮明に示すことにあると考えられるが、離職の有無を区別せず、単純に夫婦合算の所得や、配偶者収入の平均値を検討するだけでも本稿の目的には十分だと思われる (標本サイズが小さくなるのを避ける狙いもある)。

用いるのは、「日本版総合的社会調査」(Japanese General Social Surveys: JGSS) の累積データ (2000~2003 年、2005 年の計 5 か年分。2004 年は調査なし) である。JGSS は 9 月 1 日時点で満 20 歳以上 89 歳以下の全国の男女個人を対象とする標本調査である。5 時点の合計ケース数は 14,322 だが、ここでは調査時点年齢が 25~54 歳の女性を対象とする¹⁰ (3,791 ケース)。実際の分析は現住地 (都道府県名)、出身地 (15 歳の頃住んでいた都道府県名)、最終学歴 (最後に通った学校、又は現在通っている学校。中退を含む)、配偶関係の全てに欠損のない 3,746 ケースのみを対象に行った¹¹。

本稿では表 1 に示す地域区分を用いる¹²。まず現住地は、「三大都市圏在住」が埼玉・千葉・東京・

⁹ 初職時居住地から現住地までに県外移動した女性のうち、三隅 (1999) から判明するのは、出身地・最終学校時居住地・初職時居住地が、同一市町村である 169 ケースの出身地 (47%が大都市圏以外) である (p. 117、表 4)。

¹⁰ 25~54 歳の男性を分析した平木 (2011) の結果と、比較を可能にするためである。なお 5 時点のケース数は、それぞれ次の通り。2,893、2,790、2,953、3,663、2,023。

¹¹ もともと年齢、性別、現住地には無回答がない。出身地は外国 7 ケース、無回答 18 ケースを、最終学歴は「わからない」6 ケース、無回答 15 ケースを除いた。配偶関係の無回答は 1 ケースだった。

¹² 基本的に平木 (2011) と同一だが、本研究の関心に応じて、一部改訂した。「大都市圏間移動」を

神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の8都府県、「地方在住」が、それ以外の39道県（非大都市圏）の在住者である。現住地が三大都市圏だが、出身地（15歳時居住地）は別の三大都市圏（例：大阪出身で千葉在住）の場合、「大都市圏間移動」と呼ぶ。いっぽう三大都市圏在住者の出身地が、各圏域内の場合（埼玉・千葉・東京・神奈川在住者はこの4都府県。愛知在住者は愛知。京都・大阪・兵庫在住者はこの3府県）、「三大都市圏内出身」となる（現住地が愛知で岐阜・静岡・三重出身、現住地が京都・大阪・兵庫で滋賀・奈良・和歌山出身というケースも「三大都市圏内出身」と扱う）。左記以外の三大都市圏在住者が「地方出身」である。地方在住者のうち先の8都府県出身者と、他の39道県出身者も区別している。三大都市圏出身の地方在住者を特に、「大都市圏から地方」への移動者と呼ぶ。

表1 現住地と出身地による地域区分

出身地	現住地	
	三大都市圏	地方
三大都市圏	(別の三大都市圏出身) (1) 大都市圏間移動	(4) 大都市圏から地方
	(同じ三大都市圏出身) (2) 三大都市圏内出身・三大都市圏在住	
地方	(3) 地方出身・三大都市圏在住	(5) 地方出身・地方在住

(注) 「三大都市圏内出身」の定義については、本文を参照。

4. 分析結果

(1) 女性の学歴と配偶関係

まず、本稿の集計対象3,746ケースの学歴構成（地域5区分別）を表2で確認しておこう。表中の「大卒」には大学院卒が、「短大」には高等専門学校がそれぞれ含まれる。「高卒」は「高校卒業まで」の意味で、中学卒が含まれる¹³（後述する配偶者学歴も同様）。学歴と地域区分のクロス集計でカイ二乗検定を行うと（表中には三大都市圏在住者、地方在住者それぞれの「全体」の結果も示してある）、

独立させた点と、地方在住者のうち、三大都市圏（8都府県）出身者と、地方（39道県）出身者とを区別した点が改訂箇所である。また、そもそも研究上の関心も異なる。平木（2011）が「流入効果」（現住地が大都市圏である人のうち、大都市圏内出身か、地方出身かによる差）に焦点を当てているのに対し、本研究は、いわば「（大都市圏への）流出効果」、つまり出身地が地方である人のうち、現住地が大都市圏である人と、地方である人の違いに関心がある。

¹³ 旧制学歴の扱いは次の通りである。尋常小学校（国民学校を含む）、高等小学校、中学校・高等女学校、実業学校、師範学校は新制の「高校卒業まで」と一括し、高等学校・専門学校・高等師範学校、大学・大学院は、新制大学・大学院卒と同等に扱った。

0.1%水準で統計的な有意差が見られる ($\chi^2=102.5$ 、自由度 8、 $p<.001$)。大卒者の割合は、地方在住者全体では 10.7%にとどまるのに対して、三大都市圏在住者全体では 18.3%であった。しかし、前者のうち三大都市圏出身者は 20.1%が大卒である。いっぽう、後者の中でも「大都市圏間移動」は 36.5%もが大卒だった。いま言及した「大都市圏から地方」と、「大都市圏間移動」者はここでの主たる関心から外れるため、以下では図表に数値を掲載することはしない。

表 2 25～54 歳の女性の学歴構成（現住地・出身地別）

	三大都市圏在住				地方在住		
	全体	(1) 大都市圏 間移動	(2) 三大都市 圏内出身	(3) 地方 出身	全体	(4) 大都市圏 から地方	(5) 地方 出身
学歴構成(%)							
大卒（大学・大学院卒）	18.3	36.5	17.4	18.7	10.7	20.1	10.0
短大（短大・高専卒）	29.6	34.6	30.5	26.0	24.9	25.9	24.9
高卒（高校卒業まで）	52.1	28.8	52.2	55.3	64.4	54.0	65.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	1,563	52	1,169	342	2,183	139	2,044

（注）2000～2005 年「日本版総合的社会調査」(JGSS) より作成。

今度は配偶関係を見てみたい。3,746 ケース全体では 80.6%が有配偶、6.4%が離別又は死別、13.0%が未婚であった。これを本人最終学歴別・地域別に集計したものが、表 3 である。

表 3 では、地方出身で現在も地方在住の人と、地方出身で、現在は三大都市圏在住の人との違いが焦点となる。両者で大きく異なるのは有配偶率である。三大都市圏在住の地方出身者は、どの学歴も有配偶率が高い。例えば、大卒で 85.9%、短大卒で 86.5%、高卒で 88.4%であった。それに対して地方在住者（うち地方出身）の場合は、大卒の 72.2%、短大卒の 79.1%、高卒の 83.5%が有配偶となっている。前者の離死別者の割合が他より多いわけではないから、この違いは主に、未婚率の差によって生じている。なお三大都市圏在住者全体の有配偶率と、地方在住者全体のそれ（表では省略。大卒が 73.4%、短大卒 80.0%、高卒 83.8%）とでは、ほとんど大きな違いは見られない¹⁴。

¹⁴ 「大都市圏間移動」、「大都市圏から地方」について学歴を区別せずに集計すると（以下の注でも同様）、有配偶率はそれぞれ 92.3%、88.5%と、非常に高いのが興味深い（表では省略）。

表3 25～54歳の女性の配偶関係（学歴・現住地・出身地別）

	三大都市圏在住									地方在住		
	全体			三大都市圏内出身			地方出身			地方出身		
	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒
配偶状態(%)												
有配偶	71.7	79.0	81.7	65.0	76.1	79.7	85.9	86.5	88.4	72.2	79.1	83.5
離死別	2.4	5.4	6.8	2.5	6.5	7.2	3.1	2.2	5.3	5.4	4.9	8.3
未婚	25.9	15.6	11.5	32.5	17.4	13.1	10.9	11.2	6.3	22.4	15.9	8.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	286	463	814	203	356	610	64	89	189	205	508	1,331

(注) 2000～2005年「日本版総合的社会調査」(JGSS)より作成。三大都市圏在住者「全体」には「大都市圏間移動」(掲載を省略)を含む。「大都市圏から地方」は省略した。表4～表6も同じ。

(2) 有配偶女性の配偶者属性

次に、有配偶の女性を対象を限定して、本人(妻)の就労状態と、配偶者(夫)の学歴を検討してみよう(表4)。まず就労状態だが¹⁵、有職者の割合(就業率)を三大都市圏在住者全体(大卒54.1%、短大52.2%、高卒65.6%)と、地方在住者全体(表では省略。大卒171ケースのうち64.3%、短大435ケースの64.6%、高卒1,178ケースの68.5%)とで比較すると、大卒と短大卒については、地方の方が10ポイント以上高いことがわかる。地方出身者に限って比べると、大卒については10ポイント近くの違いがあるが(三大都市圏在住56.4%、地方在住65.5%)、短大卒、高卒の差は小さい¹⁶。

配偶者の最終学歴についてはどうか。ここでも、三大都市圏在住者全体と、地方在住者全体の比較から始めよう。夫が大学・大学院卒である女性の割合は、前者の場合、大卒が83.4%、短大56.3%、高卒22.9%であった(表4)。後者は、大卒83.6%、短大46.4%、高卒14.3%となっている(表では省略)。大卒女性についてはほとんど変わらない。次に、地方出身者どうしの比較である。三大都市圏在住の場合、大卒の87.3%、短大の48.1%、高卒の25.1%は、夫が大学・大学院卒である。それに対して地方在住者は、大卒83.1%、短大45.0%、高卒14.0%であった。とりわけ高卒女性で、大卒の配偶者を持つ割合に顕著な違いのあることがわかる。その分、地方出身高卒女性のうち、夫の学歴が「高校まで」の割合も三大都市圏在住64.7%、地方在住79.6%という差になって現れている¹⁷。

¹⁵ 「先週、あなたは収入をとまなう仕事をしましたか、または仕事をするようになっていましたか」という設問に、「仕事をした」、「仕事をするようになっていたが、病気、休暇などで先週は仕事を休んだ」と回答したケースを有職、「仕事をしていない」と回答したものを無職とした。

¹⁶ 就業率は「大都市圏間移動」が48ケース中39.6%、「大都市圏から地方」が123ケース中57.7%であり、とりわけ前者で顕著に低い(表では省略)。

¹⁷ 夫が大卒である割合は、「大都市圏間移動」が64.6%、「大都市圏から地方」が43.9%であった。

以上の検討からまずわかることは、とりわけ高卒者の場合、地方出身の女性が大都市圏へ移動するメリットは、「専業主婦」になるチャンスが高まる点だとは言えないことである。彼女たちの多くは、地方在住でも大都市圏在住でも、家庭の外で働いている。むしろ重要なのは、夫の学歴である。大都市圏へ転出して結婚する場合、大卒の配偶者と結婚するチャンスが高まるのが、恐らくは配偶者の収入の違いを通して、地域移動のメリットとなる可能性があるだろう。

表 4 25～54 歳の有配偶女性の就労状態と配偶者属性（学歴・現住地・出身地別）

	三大都市圏在住									地方在住		
	全体			三大都市圏内出身			地方出身			地方出身		
	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒
本人(妻)の就労状態(%)												
有職	54.1	52.2	65.6	55.3	50.9	64.2	56.4	61.0	70.7	65.5	66.2	68.8
無職	45.9	47.8	34.4	44.7	49.1	35.8	43.6	39.0	29.3	34.5	33.8	31.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者(夫)の最終学歴(%)												
大学・大学院	83.4	56.3	22.9	83.3	56.5	22.2	87.3	48.1	25.1	83.1	45.0	14.0
短大・高専	7.8	14.8	7.2	9.1	14.0	6.4	3.6	20.8	9.6	6.1	16.4	5.9
高校まで	8.8	28.1	69.8	7.6	29.2	71.4	9.1	28.6	64.7	9.5	38.3	79.6
不詳	.0	.8	.2	.0	.4	.0	.0	2.6	.6	1.4	.2	.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者(夫)の勤務先の企業規模(%)												
29人以下	19.0	21.0	34.0	17.4	22.1	35.8	14.5	16.9	29.9	21.6	28.4	40.5
30-499人	23.4	24.0	19.5	25.8	27.7	19.8	18.2	14.3	18.6	33.1	26.4	26.0
500人以上	35.6	31.4	23.9	34.8	27.7	21.8	40.0	44.2	28.1	10.1	16.9	14.7
官公庁	9.8	8.5	5.6	12.9	9.2	6.0	5.5	6.5	4.8	25.7	16.4	6.7
不詳	12.2	15.0	17.0	9.1	13.3	16.7	21.8	18.2	18.6	9.5	11.9	12.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	205	366	665	132	271	486	55	77	167	148	402	1,111

もつとも、夫の収入を規定する重要な要因は配偶者の学歴だけではない。勤務先の企業規模¹⁸や、年齢（高いほど市場経験年数が長くなるため）も考慮する必要があるだろう。先の表 4 には、夫の勤

学歴を区別しない場合、大都市圏在住者全体は 42.8%、地方在住者全体は 28.8%であることを考慮すれば、大都市圏からの移動者の配偶者学歴というのは、かなり高いと言えよう（表では値を省略）。¹⁸ 2005 年の JGSS では次の設問で尋ねている。「配偶者の方が働いている会社・組織全体で、従業員（働いている人）は何人くらいですか。配偶者自身、家族従業者、パートタイムの方も含めてお答えください」というものである。これをリコードして用いた。

務先の企業規模（会社・組織全体の従業員の数）の分布も示しておいた（「不詳」は「わからない」、無回答、非該当の合計である）。地方出身者だけに着目すると、三大都市圏在住者のうち、配偶者の勤務先の従業員が500人以上であるのは大卒の40.0%、短大の44.2%、高卒の28.1%となっている。それに対して地方在住者は、大卒10.1%、短大16.9%、高卒14.7%であった。地方在住者の配偶者には、官公庁勤務が多いことは考慮する必要があるが（特に大卒女性で多く、25.7%に達する）、三大都市圏在住者は「不詳」が多いことも踏まえれば、三大都市圏在住の方が配偶者の企業規模が大きく、一般的にはより高給が期待できよう。このことは高卒や短大卒の女性についても当てはまる¹⁹。

表5に本人（妻）と配偶者（夫）の年齢の記述統計を示した。地方出身者に限り、三大都市圏在住者と地方在住者の値を比べると、両者の違いは必ずしも大きくはない。平均すると三大都市圏在住者の方が、地方在住者より本人年齢で1.7～2.4歳、夫の年齢で2.5～2.6歳ほど年長なくらいである。

表5 25～54歳の有配偶女性の年齢と配偶者年齢（学歴・現住地・出身地別）

	三大都市圏在住									地方在住		
	全体			三大都市圏内出身			地方出身			地方出身		
	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒
本人(妻)の年齢(歳)												
平均値	40.9	40.6	42.8	40.5	39.9	42.2	42.9	42.6	44.8	41.2	40.2	42.8
標準偏差	7.4	8.0	8.3	7.1	7.8	8.6	8.0	8.1	6.8	8.1	8.0	8.1
N	205	366	665	132	271	486	55	77	167	148	402	1,111
配偶者(夫)の年齢(歳)												
平均値	43.4	43.2	45.8	42.8	42.5	45.0	45.8	45.4	48.3	43.2	42.8	45.8
標準偏差	8.6	8.6	9.2	8.4	8.4	9.4	9.1	8.7	7.8	8.8	8.7	8.9
N	205	363	661	132	270	484	55	75	165	147	402	1,108

以上を踏まえて、次項では女性の地域移動によって、将来の世帯年収が異なりうるのかを検討していく。JGSSデータの世帯年収は無回答が多かったため、ここでは代わりに、本人年収と配偶者の年収の合計（夫婦年収）を用いることにしたい。JGSSは本人と配偶者それぞれについて、主な仕事からの年収（税金、社会保険料、その他が引かれる前の額）を一定の幅のある階級で尋ねているから、それらに各階級の間値を割り当てて、夫婦で合算した²⁰。ここで対象となっている有配偶女性3,020

¹⁹ なお夫の勤務先の企業規模が500人以上であるのは、「大都市圏間移動」の35.4%、「大都市圏から地方」の26.0%を占める（学歴は区別していない）。いずれも、大都市圏在住者全体の28.1%、地方在住者全体の15.6%より多いことがわかる（特に後者。本文の表では値を省略）。

²⁰ 割り当てた値は、それぞれ次の通りである。「なし」=0、「70万円未満」=35、「70～100万円未満」=85、「100～130万円未満」=115、「130～150万円未満」=140、「150～250万円未満」

ケースのうち、本人年収の無回答が7.6%（うち「回答したくない」が5.2ポイント）、配偶者年収の無回答が25.7%（同14.3ポイント）あることから、夫婦年収の無回答は27.5%に達する。以下は、このような限界を持ったデータに基づく集計であることに注意を要する。参考までに、表6には本人年収・配偶者年収・夫婦年収の回答状況を、学歴別・地域区分別に示しておいた。

表6 25～54歳の有配偶女性の年収回答状況（学歴・現住地・出身地別）

	三大都市圏在住									地方在住		
	全体			三大都市圏内出身			地方出身			地方出身		
	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒	大卒	短大	高卒
本人(妻)の税込年収の回答状況(%)												
回答あり	93.7	95.4	92.6	91.7	95.9	92.0	98.2	93.5	94.0	89.2	92.8	91.4
無回答	6.3	4.6	7.4	8.3	4.1	8.0	1.8	6.5	6.0	10.8	7.2	8.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者(夫)の税込年収の回答状況(%)												
回答あり	74.1	77.6	74.7	72.7	78.6	73.7	81.8	74.0	77.2	69.6	76.1	73.7
無回答	25.9	22.4	25.3	27.3	21.4	26.3	18.2	26.0	22.8	30.4	23.9	26.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
夫婦の税込年収の回答状況(%)												
回答あり	73.2	76.8	73.1	72.0	77.5	71.6	80.0	74.0	76.6	68.9	74.6	71.4
無回答	26.8	23.2	26.9	28.0	22.5	28.4	20.0	26.0	23.4	31.1	25.4	28.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	205	366	665	132	271	486	55	77	167	148	402	1,111

(3) 有配偶女性の年収——平均値の比較

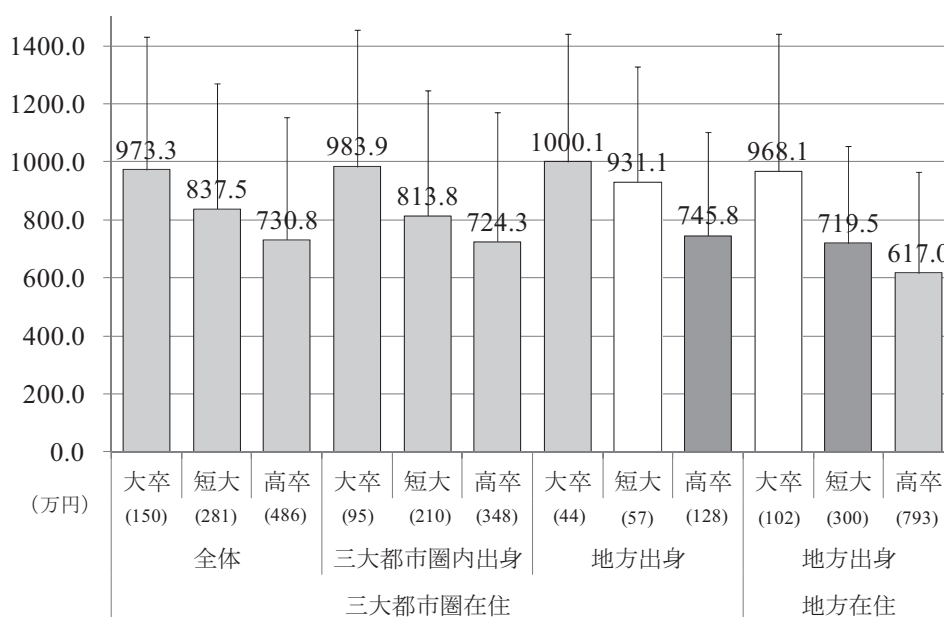
では以下、夫婦合計年収、配偶者年収、本人年収の平均値を学歴別・地域区分別に比較していこう。まず、学歴間の差を検討しよう。三大都市圏在住者だけで見た場合²¹（出身地を区別しない）、夫婦年収は大卒女性で最も高く、平均で973.3万円（標準偏差456.6万円）となっており、短大837.5万円

＝200、「250～350万円未満」＝300、「350～450万円未満」＝400、「450～550万円未満」＝500、「550～650万円未満」＝600、「650～750万円未満」＝700、「750～850万円未満」＝800、「850～1,000万円未満」＝925、「1,000～1,200万円未満」＝1100、「1,200～1,400万円未満」＝1300、「1,400～1,600万円未満」＝1500、「1,600～1,850万円未満」＝1725、「1,850～2,300万円未満」＝2075、「2,300万円以上」＝2300。なお、無職なら年収の回答は「非該当」となるが、それらは「0円」として扱った。また、「回答したくない」、「わからない」は無回答とした。夫婦年収については、本人、配偶者いずれかの年収が無回答であれば、欠損値として扱っている。

²¹ 学歴を区別しない大都市圏在住者全体の平均では、夫婦年収が803.2万円（標準偏差439.8万円、N=917）、配偶者年収が677.9万円（標準偏差345.5万円、N=933）、本人年収が112.0万円（標準偏差210.8万円、N=1,157）であった。

(標準偏差 433.9 万円)、高卒 730.8 万円 (標準偏差 421.5 万円) と続いている (図 3)。一元配置分散分析を行うと、夫婦年収には学歴によって、0.1%水準で有意差が見られた ($F(2, 914)=19.399$, $p<.001$)。チューキーの HSD (Tukey's honestly significant difference) 法による多重比較を行うと (MSe=185943.847, 5%水準)、夫婦合計年収の平均値には高卒者と短大卒、短大卒と大卒者のどちらの間にも有意差があることがわかる。

図 3 25～54 歳の有配偶女性の夫婦合計年収 (学歴・現住地・出身地別)

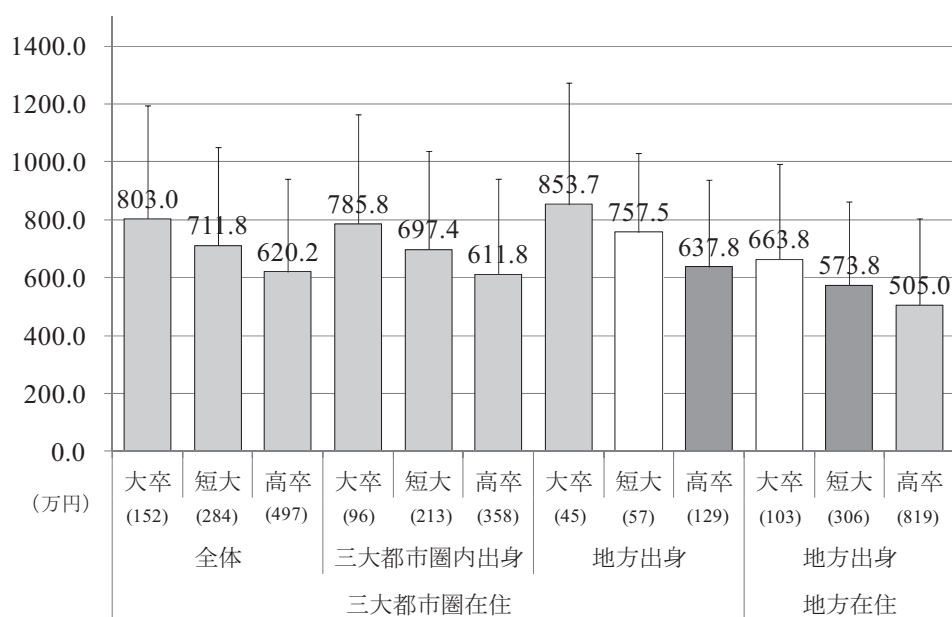


(注) 2000～2005 年「日本版総合的社会調査」(JGSS) より作成。三大都市圏在住者「全体」には「大都市圏間移動」が含まれる。「大都市圏から地方」は、掲載を省略した。括弧内はケース数、エラーバーは標準偏差を示す。図 4～図 6 も同じ。

配偶者年収も同様で (図 4)、学歴による有意差があり ($F(2, 930)=18.967$, $p<.001$)、大卒 (平均値 803.0 万円、標準偏差 392.1 万円) の方が短大 (平均値 711.8 万円、標準偏差 340.6 万円) より、短大の方が高卒 (平均値 620.2 万円、標準偏差 320.2 万円) より多い (MSe=114930.990, 5%水準)。図 5 に見るように、本人年収も学歴によって異なるが ($F(2, 1154)=3.762$, $p<.05$)、多重比較の結果からは、大卒 (平均値 149.5 万円、標準偏差 248.7 万円) と高卒 (平均値 102.2 万円、標準偏差 194.8 万円) の間には有意差が見られるが (MSe= 44210.177, 5%水準)、大卒と短大 (平均値 108.9 万円、標準偏差 213.5 万円)、短大と高卒の間には有意差がないことがわかる。

次に、地方在住者全体の場合である²²。学歴による夫婦年収、配偶者年収、本人年収の差は、三大都市圏在住者とほぼ同様の傾向だった（図3～図5には平均値を掲載していない）。学歴によって夫婦年収（ $F(2, 1269)=46.451, p<.001$ ）、配偶者年収（ $F(2, 1308)=16.518, p<.001$ ）、本人年収（ $F(2, 1629)=41.194, p<.001$ ）のいずれも有意な差がある。さらに、チューキーのHSD法による多重比較の結果、夫婦年収と本人年収は、すべての学歴の間で有意差があることがわかった。夫婦年収は、大卒（平均値 941.4 万円、標準偏差 473.1 万円）の方が短大（平均値 724.6 万円、標準偏差 336.3 万円）よりも、短大の方が高卒（平均値 617.0 万円、標準偏差 347.2 万円）よりも多い（ $MSe=128139.053, 5\%$ 水準）。本人年収も同様である（ $MSe=32641.958, 5\%$ 水準）。平均値は大卒 246.7 万円（標準偏差 327.4 万円）、短大卒 133.4 万円（標準偏差 180.9 万円）、高卒 105.2 万円（標準偏差 149.1 万円）となっている。配偶者年収の場合、有意差は大卒（平均値 649.1 万円、標準偏差 329.5 万円）と高卒（平均値 506.2 万円、標準偏差 299.5 万円）、短大卒（平均値 581.6 万円、標準偏差 289.9 万円）と高卒の間には存在するいっぽう、大学と短大の間にはなかった（ $MSe=89996.687, 5\%$ 水準）。

図4 25～54歳の有配偶女性の配偶者年収（学歴・現住地・出身地別）

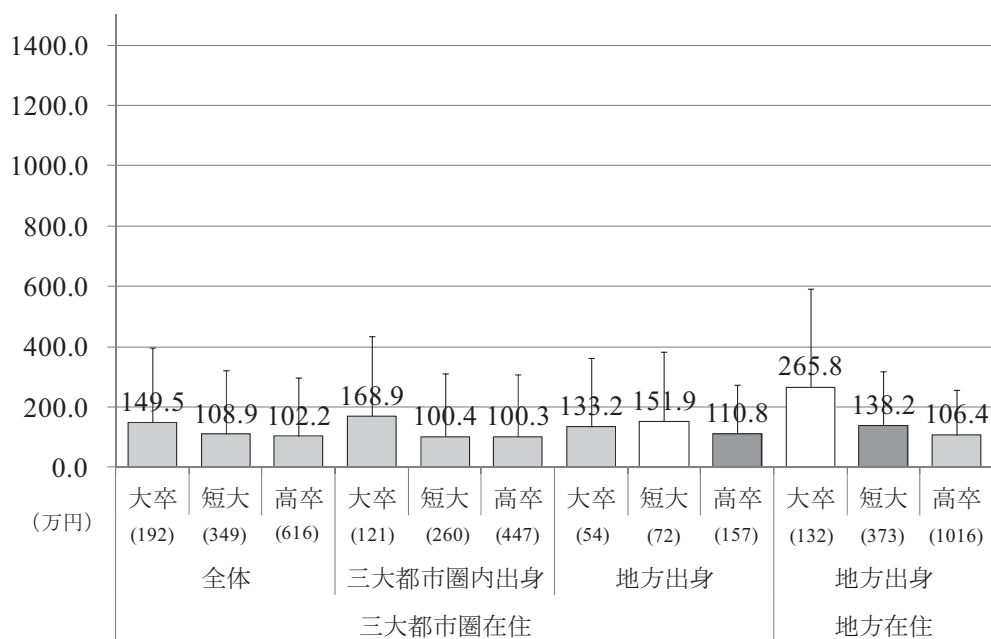


それでは地方出身者に対象を限定して、より詳細に検討してみよう。地方出身大卒女性の夫婦年収

²² 学歴を区別しない場合、地方在住者全体の平均は夫婦年収が 673.8 万円（標準偏差 370.5 万円、 $N=1,272$ ）、配偶者年収が 538.1 万円（標準偏差 303.5 万円、 $N=1,311$ ）、本人年収が 125.2 万円（標準偏差 185.1 万円、 $N=1,632$ ）となっている。

の平均値は、三大都市圏在住者が 1,000.1 万円（標準偏差 440.1 万円）、地方在住者は 968.1 万円（標準偏差 486.3 万円）であった。この三大都市圏在住者と地方在住者とを比べると、両者の間に有意な違いは見られない。その差の検定は、次の手続きによる。まず学歴と地域区分に基づく類型を設定する（合計 11 カテゴリ。三大都市圏内出身の三大都市圏在住者、地方出身の三大都市圏在住者、地方出身の地方在住者のそれぞれを 3 つの学歴で分けた 9 カテゴリに、学歴を区別しない「大都市圏間移動」と「大都市圏から地方」の 2 カテゴリを加えた）。この類型による一元配置分散分析を行った上で（ $F(10, 2178)=19.273, p<.001$ ）、チューキーの HSD 法による多重比較を行ったところ（ $MSe=152103.113, 5\%$ 水準）、地方出身で三大都市圏在住の大卒者と、地方出身で地方在住の大卒者の間には、夫婦年収の有意差は見られない。

図 5 25～54 歳の有配偶女性の本人年収（学歴・現住地・出身地別）



以上の大卒女性の結果に対して、短大卒と高卒については地方出身者どうしで比べた場合、三大都市圏在住者の方が夫婦合計年収は多いことがわかる。それだけではない。短大卒では、三大都市圏在住者が 931.1 万円（標準偏差 398.8 万円）となっている。これは地方在住者の 719.5 万円（標準偏差 334.6 万円）と有意に異なることに加え、地方出身で地方在住の大卒女性の 968.1 万円とは有意差がないことが、先と同じ多重比較の結果からわかるのである（図 3 ではこのことを棒グラフの白抜き部分で表現している）。同様に、地方出身で三大都市圏在住の高卒者の場合、夫婦年収は 745.8 万円（標準偏差 355.1 万円）であった。これは地方在住の高卒者の 617.0 万円（標準偏差 349.5 万円）より有

意に多い一方、地方在住の短大卒女性の平均 719.5 万円との間には有意差が見られない（棒グラフの濃い色の部分）。

すなわち地方出身者どうして比べた場合、三大都市圏在住の有配偶女性は、短大卒でも、夫婦合計年収の平均が地方在住の大卒女性にほぼ匹敵する。同様に三大都市圏在住の高卒者は、夫婦年収が地方在住の短大卒と同等だった（むしろ上回る水準にある）。変動係数を算出しても大きな違いはない。このことは地方出身女性にとって、さほど高い学歴を取得しなくとも、大都市圏で相応の配偶者と世帯を形成すれば、十分満足しうる夫婦年収が将来、得られる可能性があったことを意味する。

このような地方出身の非大卒女性にとって、「出身地を離れてする結婚」のメリットは、本人年収の多さではなく、主に配偶者年収の多さに起因するものと言える。本人年収の違いが、先の 11 類型間で小さいためである（図 5）。本人年収（非就業の女性、したがって 0 円扱いを含む）の平均値の差を、夫婦年収と同様の方法で検定してみよう（ $F(10, 2778)=10.939, p<.001$ ）。すると地方出身者の場合、三大都市圏在住の短大卒女性（平均値 151.9 万円、標準偏差 229.3 万円）も、高卒女性（同 110.8 万円、162.6 万円）も、それぞれ地方在住の短大卒女性（平均値 138.2 万円、標準偏差 180.8 万円）、高卒女性（同 106.4 万円、145.8 万円）との間に有意差は見られないことを多重比較の結果が示す²³（ $MSe=37172.653, 5\%$ 水準）。それに対して配偶者年収の場合（図 4）、夫婦年収と同様の差を見出すことができる（ $MSe=100345.706, 5\%$ 水準）。

本人年収と配偶者年収についても一つ指摘しておくべき点は、大卒女性どうしの差である。地方出身者に限って言えば、大卒女性の本人年収は三大都市圏在住者（平均値 133.2 万円、標準偏差 230.0 万円）より、地方在住者（平均値 265.8 万円、標準偏差 339.3 万円）の方が有意に大きくなっている（図 5）。これは、先の多重比較の結果から言えることである。

今の点は、有職の大卒女性に限って集計した本人年収についても同様に当てはまる²⁴（ $F(10, 1694)=16.570, p<.001, MSe=44038.684, 5\%$ 水準）。地方出身者のうち三大都市圏在住有職者の平均 239.8 万円（標準偏差 265.1 万円）に対して、地方在住有職者の平均 433.1 万円（標準偏差 339.3 万円）は、妻だけの年収で家計を支持しうる水準だと言えよう（図 6）。

これとは逆に、地方出身大卒女性の配偶者年収の場合、三大都市圏在住（平均値 853.7 万円、標準偏差 420.7 万円）の方が、地方在住者（平均値 663.8 万円、標準偏差 329.2 万円）より多い（図 4）。これは 3 段落前で言及した多重比較の結果による）。このため先述のように夫婦合計年収については、両者の間に有意差がなかったわけである。あくまで平均の話だが、地方出身の三大都市圏在住者は、地方在住者より本人年収で約 130 万円低いのに対し、配偶者年収では約 190 万円高いから、地方在住

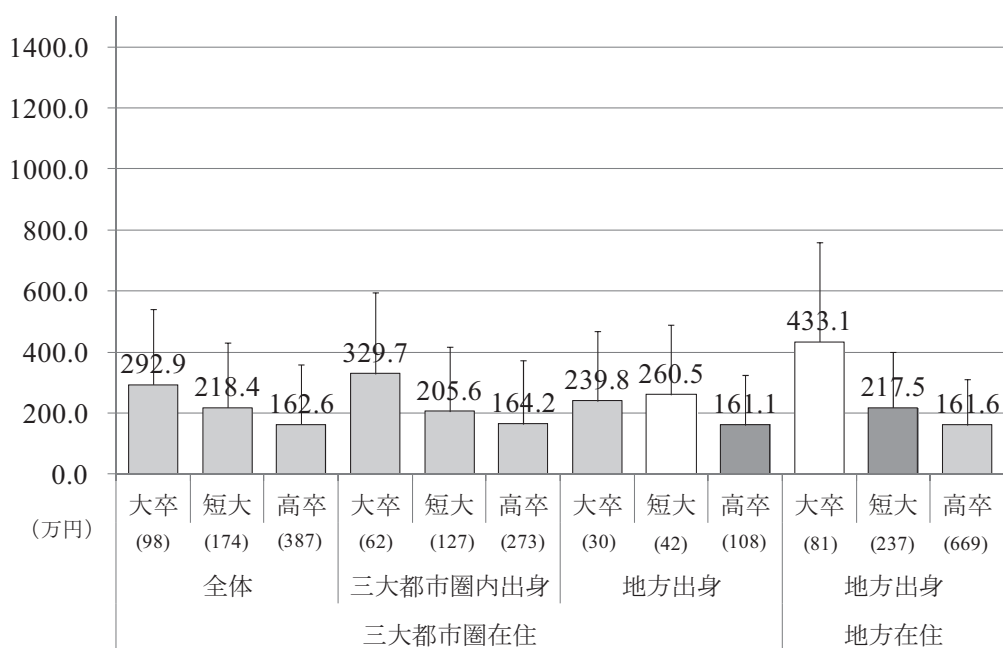
²³ また、地方出身の大都市圏在住者と、大都市圏内出身の大都市圏在住者との間で、同じ学歴どうしの本人年収を比べると、大卒、短大卒、高卒とも有意差はなかった。

²⁴ 具体的には、本人年収「非該当」も除いた 1,705 ケースを用いて集計した。

者は、夫の（相対的に）低い年収を共働きで補完していることになる。だが配偶者年収だけを見れば（そして有配偶女性本人が、家庭外では働かない選択肢も取りうることにメリットを感じるならば）、「出身地を離れてする結婚」のメリットは、大卒女性にとっても存在するものと理解できよう。

なお、図3～図5には結果を掲載しなかったが、「大都市圏間移動」の夫婦年収の平均は787.1万円（標準偏差424.6万円、N=35）、「大都市圏から地方」は690.8万円（標準偏差332.3万円、N=77）であった。それぞれ、三大都市圏在住者全体の平均（803.2万円）、地方在住者全体の平均（673.8万円）と大きな違いはない。特徴的なのは、いずれも本人年収（無職女性も含めた平均）が少ないことと²⁵（「大都市圏間移動」は平均値59.5万円、標準偏差130.7万円、N=46、「大都市圏から地方」は平均値86.7万円、標準偏差187.3万円、N=111）、配偶者年収が多いことである（「大都市圏間移動」は平均値731.4万円、標準偏差429.4万円、N=35、「大都市圏から地方」は平均値576.7万円、標準偏差292.4万円、N=83）。

図6 25～54歳の有配偶女性の本人年収（学歴・現住地・出身地別、有職者のみ）



(4) 有配偶女性の配偶者年収の回帰分析

以上のように、地方出身で短大卒や高卒の有配偶女性の場合、三大都市圏在住の方が地方在住より配偶者年収は多いものの、配偶者学歴（大卒割合）、配偶者年齢、本人年齢もまた前者の方が平均的に

²⁵ 有職女性に限ると、本人年収は「大都市圏間移動」が平均160.9万円（標準偏差175.3万円、N=17）、「大都市圏から地方」は平均163.1万円（標準偏差232.1万円、N=59）であった。

高くなっている（表4、表5）。そこで、これらの要因を統制してもなお、三大都市圏在住の方が配偶者年収は多いのかを確かめる必要があるだろう。そこで地方出身者（1,960 ケース）を対象を限定して、ミンサー型の所得関数を模した重回帰分析を行った（配偶者年収の欠損値が多いため、実際のケース数はさらに少なくなる）。

回帰分析の結果を表7に示す。被説明変数である配偶者年収は、自然対数を取った値である。説明変数に用いたのは、配偶者の市場経験年数²⁶、その2乗項（100で除した値）、配偶者学歴（大学・大学院卒ダミー。基準カテゴリは短大・高専まで）、配偶者の勤務先の企業規模（30-499人ダミー、500人以上ダミー、官公庁ダミー、不詳ダミー。基準カテゴリは30人未満ダミー）、本人年齢、本人学歴（大学・大学院卒ダミー、短大・高専卒ダミー。基準カテゴリは高校まで）、現住地（三大都市圏在住ダミー。基準カテゴリは地方在住）、調査年（2001年から2005年までの4つのダミー変数。基準カテゴリは2000年）である（表7では適宜略記）。地方出身者全体と、本人学歴別の分析を行った。

表7の「全体」の結果からわかるのは、配偶者の市場経験年数や学歴といった配偶者年収を直接規定する要因や、それら配偶者属性と関連する本人年齢、本人学歴をコントロールしても²⁷、現住地が三大都市圏在住である方が、地方在住より配偶者年収が有意に高いことである²⁸。表には掲載しなかったが、現住地（三大都市圏在住ダミー）の標準化偏回帰係数は.130であった。配偶者学歴（大卒ダミー）の.124、本人学歴（大卒ダミー）の.092、本人学歴（短大卒ダミー）の.078という標準化偏回帰係数の値と比べても、地方から三大都市圏への移動の効果が小さくないことが理解できる（ただし標準化偏回帰係数が最も大きいのは配偶者の市場経験年数の.918、同二乗項の-.947）。

²⁶ 1995年のSSM調査を用いた矢野（1998）は、「年齢から初職就業時満年齢及び無業期間を差し引いた値」を労働経験年数に用いている（p. 108）。このうち、JGSSで配偶者について分かるのは年齢だけである。また、配偶者の就労年数は2003年、2005年調査では尋ねていない。そこで、矢野（1998）が賃金センサスのデータに用いた「年齢から標準学校卒業年齢を差し引いた値」を算出し、篠崎（2007）のように「市場経験年数」（年齢－教育年数－6）と呼ぶことにした（pp. 221-222）。その際、教育年数は次のように割り当てている。「旧制尋常小学校（国民学校を含む）」＝6、「旧制高等小学校」＝8、「旧制中学校・高等女学校」＝11、「旧制実業・商業学校」＝11、「旧制師範学校」＝13、「旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校」＝14、「旧制大学・旧制大学院」＝17、「新制中学校」＝9、「新制高校」＝12、「新制短大・高専」＝14、「新制大学」＝16、「新制大学院」＝18。「わからない」、「結婚したことはない・離別した」、無回答は欠損値として扱った。

²⁷ 配偶者の市場経験年数と本人年齢の相関係数は.891（N=1,941）である（1%水準で有意）。また、本人年齢の平均値には、配偶者の学歴（大学・大学院卒か否か）によって差がある（ただし10%水準）。大卒の配偶者を持つ女性の平均年齢は41.9歳（標準偏差7.5歳、N=586）で、夫が大卒以外の場合、42.5歳（同8.3歳、N=1,362）であった（ $F(1, 1946)=2.814, p<.10$ ）。配偶者学歴と、本人学歴に関連性があることは、先述の通りである。

²⁸ 現住地の効果が女性の年代によって異なるのかを確かめるため、次の分析も行ったが、異ならないという結果になった。本人年齢を連続変数で用いる代わりに、まず「25～39歳」、「40～49歳」、「50～54歳」である場合にそれぞれ1を取る（そうでない場合は0）3つのダミー変数を作成する。これに現住地（大都市圏ダミー）を乗じた交互作用項と、これらの年齢ダミー変数を、組み合わせを入れ替えつつ投入してみたが、交互作用項は有意ではなかった。

表 7 配偶者年収の回帰分析（25～54歳の地方出身の有配偶女性、本人学歴別）

説明変数	全体		大卒		短大		高卒	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
配偶者経験年数	.052 ***	7.208	.046 *	2.291	.076 ***	5.200	.044 ***	4.589
配偶者経験年数の2乗/100	-.106 ***	-8.350	-.081 *	-2.245	-.144 ***	-5.011	-.095 ***	-5.653
配偶者学歴(大卒)	.144 ***	4.375	.303 **	3.340	.173 **	3.343	.113 *	2.378
配偶者企業規模(30-499人)	.144 ***	4.536			.238 ***	3.861	.133 **	3.277
配偶者企業規模(500人以上)	.334 ***	9.510			.369 ***	5.552	.344 ***	7.579
配偶者企業規模(官公庁)	.264 ***	5.773			.306 ***	4.218	.291 ***	4.144
配偶者企業規模(不詳)	.121 *	2.467			.203 *	2.286	.095	1.466
本人年齢	.018 ***	4.949	.012	1.201	.011	1.426	.020 ***	4.275
本人学歴(大卒)	.162 **	3.469						
本人学歴(短大)	.096 **	3.123						
現住地(三大都市圏在住)	.192 ***	5.404	.158 *	2.274	.230 **	3.480	.197 ***	4.028
調査年(2001年)	-.063 +	-1.660	.004	.036	-.131 +	-1.756	-.043	-.881
調査年(2002年)	-.054	-1.411	.012	.118	-.030	-.405	-.070	-1.438
調査年(2003年)	-.092 *	-2.549	-.188 *	-2.059	-.051	-.782	-.085 +	-1.776
調査年(2005年)	-.166 ***	-3.822	-.134	-1.199	-.203 **	-2.732	-.144 *	-2.411
定数	4.752 ***	44.935	5.219 ***	19.634	4.756 ***	23.339	4.805 ***	33.072
F値(自由度)	35.6 (15, 1384)		10.0 (9, 134)		16.3 (13, 341)		16.6 (13, 887)	
有意確率	< .001		< .001		< .001		< .001	
自由度調整済決定係数	.270		.362		.359		.184	
ケース数	1,400		144		355		901	

+ $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$. 欠損値を除いた全てのサンプルを使用。
括弧を付した説明変数は、括弧内に示すカテゴリを1、それ以外を0とするダミー変数。

本人学歴別に分析しても、やはり現住地の効果は有意だった（大卒者については配偶者の企業規模が有意でなかったため、ケース数が少ないこともあり、表7には企業規模を除いた結果を掲げた）。

なお、現住地（地方から三大都市圏への地域移動）の効果が、学歴が低いほど大きいのかどうかは表7の「全体」の分析に、交互作用項を二つ追加することによって検討できる。すなわち「本人学歴（大卒ダミー）×現住地（三大都市圏在住ダミー）」、「本人学歴（短大卒ダミー）×現住地（三大都市圏在住ダミー）」という二つの交互作用項を追加して分析したところ、どちらも偏回帰係数の検定は有意でなかった（詳細な結果は省略）。よって現住地（地方から三大都市圏への地域移動）の効果が、学歴によって異なるとは言えない。

地方出身女性の場合、三大都市圏に移動して世帯を形成すれば（「出身地を離れた結婚」をすれば）、本人の最終学歴が短大や高卒でも、平均的には十分な夫婦年収が得られるのはどうしてか。二つ理由

が考えられる。一つは、三大都市圏は地方より高卒男性の平均賃金が高いためである（朴澤 2012）。表 4 で見たように、三大都市圏在住で地方出身の有配偶女性（25～54 歳）のうち、高卒者の 64.7%、短大卒の 28.6%が、配偶者は高卒男性であった（地方在住の地方出身女性の場合、高卒者の 79.6%、短大卒の 38.3%は夫の学歴が高校卒）。

もう一つの理由は、三大都市圏では、女性は大卒男性と結婚するチャンスが高くなると考えられるためである。この点は第 4 節第 2 項で、高卒女性の配偶者が大学・大学院卒である割合に言及しつつ指摘した。こうなる背景には、もともと三大都市圏在住の男性の大卒割合が高いことがあるだろう。

5. まとめにかえて

10 年ほど前に、「大学全入」時代という用語が注目を集めた時期があった。この言葉は本来、「希望さえすれば誰もが進学できる」ことを指す。現実の日本社会は、そうした状態になっていないが²⁹、そのことを調査や研究が明らかにしようとする時、しばしば忘れられがちなのは「(ある年齢時点で)大学進学を強制されない社会」のあり方も、同時に探求されてよい点だと思われる。というのは「誰もが」の語は、「いつ (から) でも」ということをも含意すると考えられるためである。

ある年齢時点で大学に行かずとも、将来に安定した生活の展望も持てるようにするための (つまり大学進学の代替となりうる) 手段はいくつか考えられるが、本稿は (所得の源泉としての結婚に着目しつつ) 地域移動について検討を行った。地方出身者の場合は 4 年制大学を出なくとも、大都市圏に移動して結婚すれば、配偶者年収は、地元で結婚していたなら得られたであろう額より、高いと期待できる。前節の分析結果が示したのはこのことだった。地方出身者どうして単純に平均を比べた場合、三大都市圏在住の有配偶女性の夫婦合計年収や配偶者年収は、短大卒なら地方在住大卒女性に、高卒者ならば地方在住短大卒と同等となる。変動係数でみた散らばりが、大都市圏への移動者の方が大きいこともなかった。ただし、「高卒女性の方が短大卒や大卒女性よりも、地域移動の (配偶者年収に対する) 期待される効果が高い」といった関係は見られない。

すると問題は、大都市圏への移動の機会がどれくらい大きいかということになる。地方の在住者が高卒就職の時点で、大都市圏へ移動する量は (景気に左右される面が大きい) 趨勢としては減少しつつある (佐藤 2008)。現実にはむしろ進学を契機とする移動が増えている。中川 (2005) は『国勢調査』の分析から、1980 年代を境に「大阪や名古屋を含む地方圏から東京圏には高学歴者のみが選択的に移動し、定着するような変化が生じた」とし、それが女性で顕著であることを指摘する (p. 76)。また、大学進学の際に大都市圏へ移動した者は、男性よりも女性の方が、非大都市圏へ転出しにくいことも報告されている (清水 2013)。このように学歴やタイミング、移動理由を考慮した地域間人口

²⁹ 一例として、大学進学率の都道府県間格差を分析した朴澤 (2014) を参照。

移動の動向は、さらに分析が重ねられていく必要があるだろう。

今後の課題は、少なくとも三つある。第一に、「移動の効果」なのか、良い（就労なり結婚なりの）機会に恵まれたために「結果として移動した」ということなのか、という問題について考察を深める必要がある。白波瀬（2011）の使用したSSM調査のように、現在の配偶者と知り合ったきっかけを尋ねた設問のあるデータなら、この点を出身地別に詳しく検討できる可能性がある（ただし、JGSSではこの項目は、2006年調査でのみ採用されている）。

第二に、「地域移動歴」と言いながら、実際に用いたのは出身地と現住地だけであり、精度としてはかなり粗いアプローチにとどまったことである。例えば西野（2009）のように、地域移動パターンの類型化を試みるのも一考である。また、出身地や最終学校地（特に高等教育を受けた地域）、初職地、結婚直後の居住地、現住地を区別し、厳密には「どの地域とどの地域の間の移動」によって生じうる差なのかを見極めるべきだろう。本稿はその出発点に過ぎない。

第三に、フローとしての所得だけでなく、ストックに着目することも重要だ。地方から大都市圏へ移動してきた場合、例えば、持家を取得する可能性が低いことが指摘されている（西野 2006、小池 2014 など）。資産に焦点を当てた分析も、今後の課題としたい。

参考文献

- 千年よしみ、2006、「夫婦移動と有配偶女性の就業」『人口問題研究』第62巻第4号、pp. 20-40.
- 福田節也、2006、「未婚女性の離家・ライフスタイル・結婚」『季刊家計経済研究』第72号、pp. 31-42.
- 濱中淳子、2013、『検証・学歴の効用』勁草書房。
- 日下田岳史・矢野眞和、2014、「女子高校生のライフコース展望からみた進路選択の差異とその合理性」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第53巻、pp. 81-93.
- 平木耕平、2011、「教育収益率の地域差と地域移動効果——JGSS データを用いた所得関数の分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11]』大阪商業大学 JGSS 研究センター、pp. 273-285.
- 朴澤泰男、2012、「大学進学率の地域格差の再検討——男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」『教育社会学研究』第91集、pp. 51-71.
- 、2014、「女子の大学進学率の地域格差——大学教育投資の便益に着目した説明の試み」『教育学研究』第81巻第1号、pp. 14-25.
- 伊藤薫、2003、「国内人口移動の分析方法と留意点——決定因の分析を中心として」『国際地域経済研究』第4号、pp. 45-62.
- 家計経済研究所編、2005、『リスクと家計——消費生活に関するパネル調査 平成17年版（第12年度）』国立印刷局。

- 小池司朗、2014、「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証——『第7回人口移動調査』データを用いて」『人口問題研究』第70巻第1号、pp. 21-43.
- 国立社会保障・人口問題研究所、2011、『現代日本の世帯変動——第6回世帯動態調査』国立社会保障・人口問題研究所。
- 三隅一人、1999、「女性の地域移動と階層特性——1995年SSMデータによる分析」『比較社会文化』第5巻、pp. 113-122.
- 永井暁子、2010、「釜石の結婚問題」『社会科学研究』第61巻第5・6合併号、pp. 87-99.
- 中川聡史、2001、「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』第57巻第1号、pp. 25-40.
- 、2005、「東京圏をめぐる近年の人口移動——高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』第191巻第5号、pp. 65-78.
- 西野淑美、2006、「女性の地域移動と住宅履歴」家計経済研究所編『女性のライフコースと住宅所有』家計経済研究所、pp. 90-106.
- 、2009、「岩手県釜石市出身女性の地域移動とライフコース」『都市政策研究』第3号、pp. 203-231.
- 太田聡一、2007、「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム [III] 経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会、pp. 145-172.
- 佐藤香、2004、「東京における社会移動——東京出身者と地方出身者の地位達成過程」松本康編著『東京で暮らす——都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会、pp. 53-72.
- 、2008、「家族・地域からみた仕事や暮らしの変化」樋口美雄・財務省総合政策研究所編『人口減少社会の家族と地域——ワークライフバランス社会の実現のために』日本評論社、pp. 35-58.
- 清水昌人、2013、「大都市圏における転出入と大学への進学移動」『人口問題研究』第69巻第2号、pp. 74-87.
- 篠崎武久、2007、「地域間賃金格差と地域内賃金構造」雇用能力開発機構・統計研究会『就業環境と労働市場の持続的改善に向けた政策課題に関する調査研究報告書』、pp. 219-277.
- 白波瀬佐和子、2011、「少子化社会の階層構造——階層結合としての結婚に着目して」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会、pp. 317-333.
- 矢野眞和、1996、『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。
- 、1998、「所得関数の計測からみた教育と職業」荻谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ 11 教育と職業——構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会、pp. 105-118.

付記

本稿は、平成 26 年度日本学術振興会科学研究費助成事業若手研究(B)および平成 26 年度一橋大学研究支援員制度による研究成果の一部である。

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2008 年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：岩井紀子、代表副幹事：保田時男)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。